

平成19年2月期

決算短信 (非連結)

平成19年4月16日

上場会社名 株式会社ゼットン
コード番号 3057

上場取引所 名 (セントレックス)
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.zetton.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 稲本 健一

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐藤 信之

T E L (052) 243-7050

決算取締役会開催日 平成19年4月16日

単元株制度採用の有無 無

定時株主総会開催日 平成19年5月30日

1. 平成19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	3,750	27.2	105	△28.7	100	△40.9
18年2月期	2,947	65.3	147	—	170	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	45	△75.5	1,261	37	1,197	20	10.7	7.3	2.7			
18年2月期	187	—	19,484	45	—	—	—	16.3	5.8			

(注) ①持分法投資損益 平成19年2月期 一百万円 平成18年2月期 一百万円

②期中平均株式数 平成19年2月期 36,339株 平成18年2月期 9,630株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

⑤平成18年2月期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率については、平成17年2月期において営業損失、経常損失、当期純損失であったため記載しておりません。

⑥平成18年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

⑦平成18年2月期の自己資本当期純利益率については、期首の純資産額がマイナスのため記載しておりません。

⑧平成18年7月1日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。平成19年2月期の1株当たり当期純利益の算定につきましては、当該影響を期首に遡及して計算しております。

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年2月期	1,643	629	38.3	16,351	43			
18年2月期	1,098	231	21.0	20,084	53			

(注) ①期末発行済株式数 平成19年2月期 38,475株 平成18年2月期 11,505株

②期末自己株式数 平成19年2月期 一株 平成18年2月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年2月期	298	△480	324	392				
18年2月期	335	△153	△193	250				

2. 平成20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,000	80	40			
通期	4,500	130	67			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 1,765円70銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当 率(%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-
19年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-
20年2月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 上記2、3に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、東海エリアに15店舗、関東エリアに10店舗、関西エリアに1店舗、計26店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社は、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「パブリックイノベーション&リノベーション」及び「コマーシャルイノベーション&リノベーション」を戦略事業として推し進めております。

また、創業以来当社が強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・制作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング」も引き続き行ってまいります。

なお、実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス事業部、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業部、全店舗のデザイン業務を担当するデザイン事業部の機能別事業部門によって横断的に行っております。

① 「パブリックイノベーション&リノベーション」（以下、「パブリック事業」と記載）

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社は、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付随的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社の強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを考えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上をはかり、地域社会に貢献する所存であります。

当社は、日本全国に数多く存在する、自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの水族館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社は、当事業年度末現在、パブリック事業にて9店舗のレストラン店舗を運営しております。

② 「コマーシャルイノベーション&リノベーション」（以下、「コマーシャル事業」と記載）

地域・街が変われば、住む人や働く人が変わり、レストランの利用の仕方や過ごし方が変わるという考え方から、当社は設立以来、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

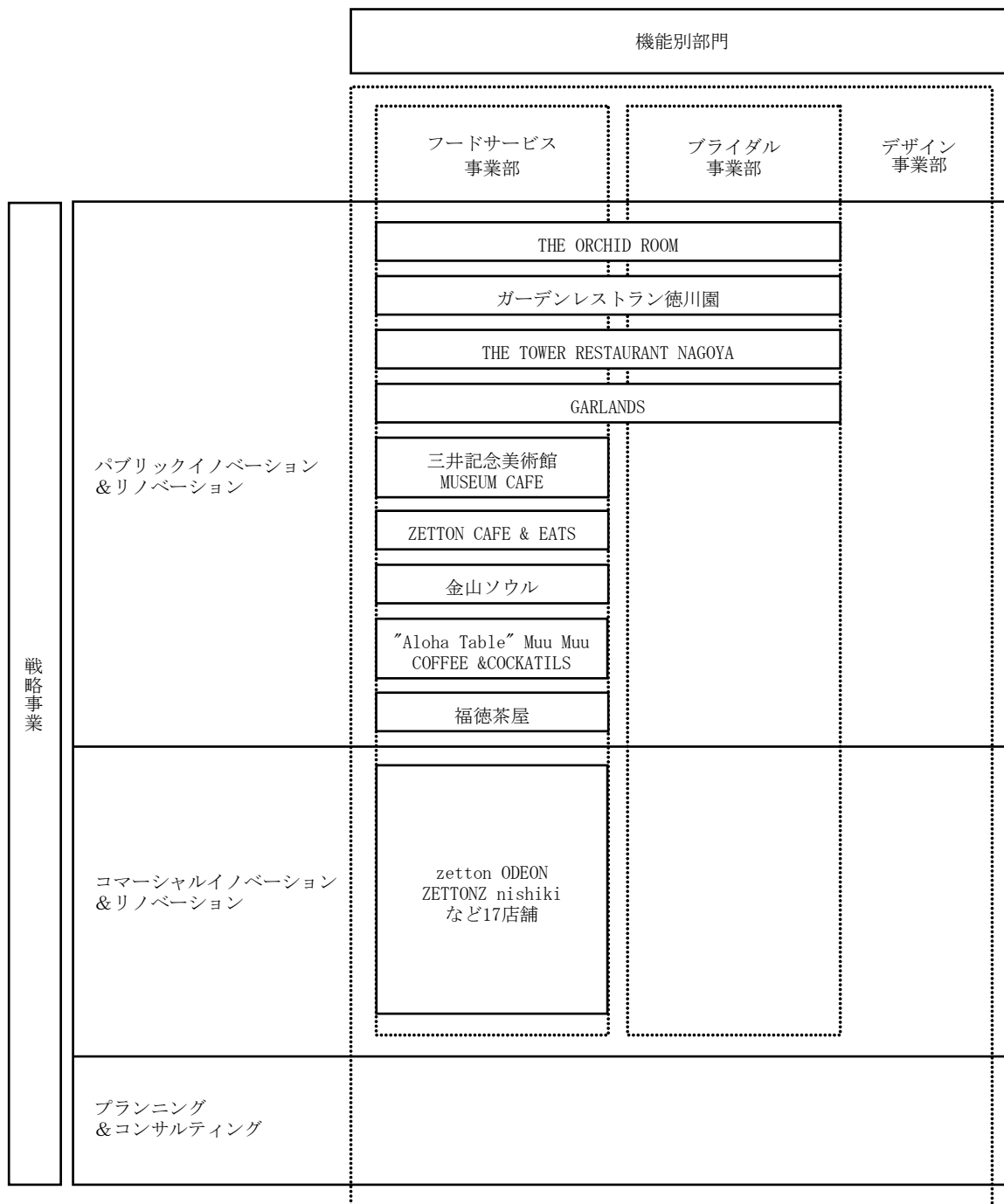
また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

なお、当社は、当事業年度末現在、コマーシャル事業にて17店舗のレストラン店舗を運営しております。

③ 「プランニング&コンサルティング」

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・制作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態に鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化および施設利用者へのサービス向上をはかるパブリック事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業飲食店舗の開発・再開発を商業事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進めてまいります。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、上場後の株式の流動性を高めると共に、1株当たりの投資金額の引下げを図るため、平成18年7月1日に1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しました。

今後に関しましても、当社の株価及び株主数の状況、及び当社の業績動向を鑑みて、幅広い投資家の方々が当社の株式を購入しやすい環境作りを行ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%以上にすることを中期的な目標としております。また、資本効率の観点から、安定的な企業経営を行うための自己資本比率を考慮しながら、ROEを20%以上に維持し、効率的な経営を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培った、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供できる店舗運営能力が当社の強みと認識しており、その強みを以下の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

1. パブリック事業の強化

公共（パブリック）施設に対する新規出店（イノベーション）、及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生（リノベーション）するパブリック事業を強化していくことにより、独自性・競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

2. コマーシャル事業の継続的推進

当社は設立以来、レストラン店舗を開発するにあたって、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く新しい業態の開発を心がけてまいりました。

パブリック事業を強く推し進めるためにも、引き続き商業店舗ブランドの開発（イノベーション）や再開発（リノベーション）を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心がけてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

外食産業の市場規模は今後も減少傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社がパブリック事業をはじめとした戦略事業を引き続き推進し、さらなる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

1. 公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、コンペティションや指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制、及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社が公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディーな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

2. 人材の確保と育成について

当社は、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社の成長にあたって不可欠であると認識しております。そのため、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動などを通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社の認知度を向上させてまいります。また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

(6) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりです。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の当社を取り巻く環境は、企業収益の改善や民間設備の増加などから景気は回復基調にあったものの、個人消費の本格的な回復には至らず、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような市場環境の下、当社は当事業年度におきまして、戦略事業である公共施設における店舗開発及び再開発事業（パブリック事業）にて、3店舗の新規出店を致しました。

地域住民の要望により残された広大な庭園を生かしたレストラン・ブライダル併設店舗「GARLANDS」につきましては、飲酒運転の規制強化に伴い、お車でお越しになるお客様が多いため、コンプライアンスの観点から飲酒運転補助の疑いが掛かることを避けるために、ディナー営業を自粛し、また営業の縮小により近隣の方への周知が遅れたこと等により、当店舗のブライダルの受注が遅れましたが、国の登録有形文化財の名古屋テレビ塔に出店したレストラン・ブライダル併設店舗「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」は、名古屋の街のシンボルに新たな機能を生み出し、計画を上回る業績にて推移いたしました。また、関東地区では日本橋の文化と伝統を発信する施設「室町 福德塾」に、「福德茶屋」を出店致しました。

また、商業飲食店舗の開発、再開発事業（コマーシャル事業）におきましては2店舗の新規出店を致しました。

ハワイアン業態の関東一号店として東京都目黒川沿いに「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を出店。横浜ベイクォーターに「ALOHA TABLE” Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を出店し、関東地区の大規模商業施設への本格参入を果たしました。

既存店につきましては、サービスの改善、料理の質の向上を強化したことにより前期を上回る業績を達成し、また新規店舗が寄与したことにより、売上高については堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,750百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は105百万円（前年同期比28.6%減）、経常利益は100百万円（前年同期比41.2%減）を計上し、当期純利益は45百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

戦略事業別の業績は次のとおりであります。

パブリック事業におきましては、当事業年度に出店した「GARLANDS」において、ブライダル受注が遅れ、また飲酒運転の規制強化に伴い、お車でお越しになるお客様が多いため、コンプライアンスの観点から当店舗のディナー営業を自粛いたしました。また、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」が計画を上回る業績にて推移いたしました。既存店では「ガーデンレストラン徳川園」におけるブライダル事業が、前事業年度を上回る売上を達成し、また「東京 渋谷 神南軒」をリニューアルした「金山ソウル」の売上も堅調に推移いたしました。この結果、売上高は1,834百万円（前年同期比45.4%増）と大幅に増加いたしました。

コマーシャル事業におきましては、当事業年度に出店した「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」および「ALOHA TABLE” Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」の売上が堅調に推移すると共に、前事業年度に出店した「Pa'INA” Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu Coffee」「Aloha Table” Hawaiian Sweets & Foods」の売上が当事業年度に通期で寄与いたしました。この結果、売上高は1,905百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

ブランニング&コンサルティングにおきましては、売上高は10百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

次期の業績見通しにつきましては、当期出店した5店舗が通期で売上高、利益ともに寄与すること、およびコマーシャル事業では、3月に東京ミッドタウンに出店したシャンパン・ビストロ「orangé」の売上が堅調に推移していること、またパブリック事業では、10月に「岐阜シティ・タワー43」に出店予定であること等から、売上高4,500百万円（対前年同期比20.0%増）、経常利益130百万円（対前年同期比30.0%増）、当期純利益67百万円（対前年同期比48.8%増）の増収増益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、新規出店店舗に関する建物や構築物及び器具備品の購入により有形固定資産が341百万円増加したこと、また、営業活動の成果により現金及び預金が128百万円増加したこと等の結果、前事業年度末と比べて544百万円増加（前年同期比49.6%増）し、1,643百万円となりました。

負債につきましては、店舗数増加に伴い仕入債務が70百万円、未払金が27百万円増加、また従業員数増加に伴い未払費用が23百万円増加したこと等の結果、146百万円増加（前年同期比16.9%増）し、1,014百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益45百万円を計上、公募増資により資本金及び資本剰余金が352百万円増

加したこと等の結果、前事業年度末と比べて398百万円増加（前年同期比172.3%増）し、629百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得298百万円、投資活動による資金の支出480百万円、財務活動による資金の獲得324百万円により、前事業年度に比べて141百万円増加し、392百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は298百万円となりました。これは主に税引前当期純利益97百万円及び減価償却費106百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加70百万円、未払費用の増加23百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は480百万円となりました。これは主に新規出店した店舗のための有形固定資産444百万円の取得、保証金56百万円の差し入れ等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は324百万円となりました。これは主に株式の発行による収入338百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率（%）	—	21.0	38.3
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	177.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	3,276.4	149.0	163.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.3	19.0	26.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注）平成17年2月期の自己資本比率につきましては、平成17年2月期の純資産額がマイナスのため、時価ベースの自己資本比率は、平成18年2月期まで当社株式が非上場であったことから記載しておりません。

（3）会社の利益配分

当社は、持続的な利益成長を図りつつ、成長に応じた株主への利益還元を行なうことを重要な経営課題として認識し、事業拡大のための内部留保の充実など当社の経営成績及び財政状態を勘案し、利益配分を行なっていくことを基本方針としております。

（4）事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 競合について

外食業界は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、また長引く個人消費の低迷、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に激しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境下、当社におきましては当社及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行う

とともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。しかしながら、今後、当社が出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策について

(1) 店舗開発の基本方針について

当社は、直営店舗による店舗展開を行っており、平成19年2月28日現在、26店舗を出店しております。今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社の希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結している店舗もあり、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社の店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3. 当社ブランド政策について

当社は、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社では店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等のブランドの管理に留意しております。当社は、「zetton」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 食材について

食材につきましては、狂牛病や残留農薬等に代表されるように、その安全性が疑問視される環境下にあり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する可能性があります。当社におきましても、安全かつ安定した良材の確保については、慎重に取り組んでいく方針ではありますが、以上のような事態が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

5. 法的規制について

(1) 食品衛生法等について

当社は、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社の経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。これまで当社は食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社の信用力低下等により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 短時間労働者（パートタイマー等）への割増賃金について

厚生労働省は、長時間労働の是正のため残業代の割増率を引き上げる（月30時間を超える場合、現在最低25%の割増率を50%に）ことを検討し、議論を進めております。当社は、平成19年2月末時点において388人の臨時従業員を雇用していることからこの法制度改正の動向によっては、当社が負担する残業代の増加により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

6. 人材確保について

当社は、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社が必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社の業績に影響を与える可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社は、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。そのため、当社の有利子負債残高は平成17年2月末（第10期）783,672千円で総資産(992,568千円)に占める割合は79.0%、平成18年2月末（第11期）499,627千円で総資産(1,098,995千円)に占める割合は45.5%、平成19年2月末（第12期）485,508千円で総資産(1,643,937千円)に占める割合は29.5%となっております。出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいります。金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は2,652株であり、平成19年2月28日時点の当社の発行済株式総数に対する割合の6.9%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。当社は、今後とも役員及び従業員のインセンティブとしてまた、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社株式公開後の当社株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

9. 業績の推移について

平成17年2月期には、新規大型店舗出店のための先行投資を行ったことや、耐用年数の変更による過年度分の減価償却を実施したほか、人件費の計上基準を現金主義から発生主義に変更したことにより、前期損益修正損を特別損失に計上したため、当期純損失が発生し、債務超過の状況になりましたが、平成18年2月期には、新規店舗及び既存店舗の売上高が堅調に推移し、黒字転換しております。

平成18年2月期末における資本の欠損の額47,308千円につきましては、平成18年7月4日開催の株主総会決議に基づき、資本準備金47,308千円を取り崩して欠損補填に充当して解消しております。

しかしながら、当社は未だ社歴が浅く、期間業績比較を行うためには十分な財務数値を得ることはできません。従って、当社の過年度の経営成績及び財政状態は、今後の当社の経営成績及び財政状態の見通しを推測する判断材料として不十分である可能性があります。

10. 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。現在、当社は成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当することにより、一層の業容の拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、創業以来配当を実施していません。今後につきましては、経営成績及び財政状態を勘案しながら配当による株主還元策について検討していく所存であります。

11. 役員及びその近親者との取引について

当社は、平成19年2月期において、役員及びその近親者と以下のような取引があります。

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接45.2	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	37,872	—	—
役員	鈴木伸典	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接2.8	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	17,142	—	—
役員及びそ の近親者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	14,400	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※1				
1 現金及び預金		263,847		392,429	
2 売掛金		39,940		54,586	
3 食品材料		15,657		22,106	
4 貯蔵品		286		3,108	
5 前払費用		16,784		25,813	
6 繰延税金資産		16,598		8,205	
7 短期貸付金		390		675	
8 未収入金		2,020		2,623	
9 立替金		—		1,295	
10 預け金		—		9,695	
11 その他		279		651	
貸倒引当金		△343		△611	
流動資産合計	355,461	32.3	520,579	31.7	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	621,098		929,076		
減価償却累計額	133,823	487,274	181,513	747,562	
(2) 構築物	8,595		10,678		
減価償却累計額	2,298	6,297	3,673	7,004	
(3) 車両運搬具	3,428		3,428		
減価償却累計額	738	2,690	1,730	1,697	
(4) 器具備品	136,966		209,473		
減価償却累計額	72,946	64,020	116,079	93,394	
(5) 建設仮勘定		1,179		53,776	
有形固定資産合計	561,463	51.1	903,435	55.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		260		260	
(2) ソフトウェア		—		15,485	
無形固定資産合計		260	0.0	15,746	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		12,707		9,523	
(2) 出資金		20		10	
(3) 長期前払費用		16,143		21,803	
(4) 繰延税金資産		1,196		1,908	
(5) 差入保証金		107,752		160,838	
(6) 保険積立金		43,989		10,092	
投資その他の資産合計		181,809	16.6	204,176	12.4
固定資産合計		743,533	67.7	1,123,357	68.3
資産合計		1,098,995	100.0	1,643,937	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		166,827		237,089	
2 一年内返済予定長期借入金	※1	178,461		210,292	
3 未払金		47,525		75,441	
4 未払費用		76,582		100,123	
5 未払法人税等		8,429		48,759	
6 未払消費税等		24,079		23,532	
7 前受金		23,069		34,359	
8 預り金		7,449		10,000	
9 固定資産除却損引当金		14,332		—	
流動負債合計		546,756	49.8	739,599	45.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	321,166		275,216	
固定負債合計		321,166	29.2	275,216	16.7
負債合計		867,922	79.0	1,014,815	61.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	154,200	14.0	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		123,711		—	
資本剰余金合計		123,711	11.3	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		47,308		—	
利益剰余金合計		△47,308	△4.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		468	0.0	—	—
資本合計		231,072	21.0	—	—
負債及び資本合計		1,098,995	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	330,540	20.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		252,743	
資本剰余金合計		—	—	252,743	15.4
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		45,837	
利益剰余金合計		—	—	45,837	2.8
株主資本合計		—	—	629,121	38.3
純資産合計		—	—	629,121	38.3
負債純資産合計		—	—	1,643,937	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,947,509	100.0	3,750,628	100.0
II 売上原価			849,965	28.8	1,129,146	30.1
売上総利益			2,097,543	71.2	2,621,481	69.9
III 販売費及び一般管理費	※1		1,949,895	66.2	2,516,349	67.1
営業利益			147,648	5.0	105,131	2.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		48			251	
2 払戻協力金		31,661			20,973	
3 投資有価証券売却益		—			649	
4 雑収入		9,347	41,056	1.4	888	22,763
V 営業外費用						
1 支払利息		17,101			10,708	
2 株式交付費		—			14,555	
3 雑損失		1,450	18,551	0.6	2,106	27,370
経常利益			170,152	5.8	100,524	2.7
VI 特別利益						
1 保険解約返戻益		14,750			—	
2 前期損益修正益	※2	942	15,692	0.5	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産除却損引当金繰入額		14,332			—	
2 前期損益修正損	※3	528			1,419	
3 固定資産除却損		—			508	
4 保険解約返戻損		—	14,861	0.5	1,355	3,284
税引前当期純利益			170,984	5.8	97,240	2.6
法人税、住民税及び事業税		1,450			43,400	
法人税等調整額		△18,115	△16,665	△0.6	8,001	51,402
当期純利益			187,650	6.4	45,837	1.2
前期繰越損失			234,958		—	
当期末処理損失			47,308		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 食品材料費					
期首食品材料棚卸高		12,148		15,657	
当期食品材料仕入高		730,887		895,033	
期末食品材料棚卸高		15,657		22,106	
合計			727,378 85.6		888,585 78.7
II 当期商品仕入高			119,249 14.0		239,155 21.2
III その他			3,338 0.4		1,406 0.1
当期売上原価			849,965 100.0		1,129,146 100.0

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	154,200	123,711	△47,308	230,603	468	231,072
事業年度中の変動額						
新株の発行	176,340	176,340	—	352,680	—	352,680
資本準備金の取崩し		△47,308	47,308	—	—	—
当期純利益	—	—	45,837	45,837	—	45,837
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△468	△468
事業年度中の変動額合計 (千円)	176,340	129,032	93,145	398,517	△468	398,049
平成19年2月28日 残高 (千円)	330,540	252,743	45,837	629,121	—	629,121

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		170,984	97,240
減価償却費		77,846	106,630
受取利息及び受取配当金		△70	△273
支払利息		17,101	10,708
貸倒引当金の増減額		343	268
固定資産除却損		—	508
保険解約返戻益		△14,750	—
保険解約返戻損		—	1,355
投資有価証券売却益		—	△649
株式交付費		—	14,555
固定資産除却損引当金繰入額		14,332	—
売上債権の増減額		△8,265	△14,645
未収入金の増減額		—	△603
たな卸資産の増減額		△3,696	△9,271
前払費用の増減額		—	△9,029
預け金の増減額		—	△9,695
その他流動資産の増減額		424	△1,677
仕入債務の増減額		69,374	70,261
未払費用の増減額		19,304	23,944
未払金の増減額		—	17,961
その他流動負債の増減額		10,912	△601
小計		353,842	296,988
利息及び配当金の受取額		59	284
利息及び割引料の支払額		△17,655	△11,112
法人税等の支払額		△913	11,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		335,333	298,040

		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期積立預金の払戻による収入		6,249	13,007
有形固定資産の取得による支出		△138,972	△444,586
無形固定資産の取得による支出		—	△17,082
投資有価証券の取得による支出		△10,123	△450
投資有価証券の売却による収入		—	3,494
貸付けによる支出		—	△1,550
貸付金の回収による収入		—	1,265
保証金の支払による支出		△29,075	△56,003
保証金の解約による収入		—	2,118
長期前払費用の取得による支出		△1,689	△13,219
保険積立金の支出		—	△1,139
保険積立金の解約による収入		20,094	33,680
その他投資等による支出		224	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△153,292	△480,456
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△45,000	—
長期借入れによる収入		137,000	380,000
長期借入金の返済による支出		△376,045	△394,119
株式の発行による収入		90,300	338,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		△193,744	324,005

		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		△11,703	141,589
V 現金及び現金同等物の期首残高		262,543	250,840
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	250,840	392,429

(5) 損失処理計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年7月4日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			47,308
II 損失処理額			
資本準備金取崩額		47,308	47,308
III 次期繰越損失			—

(注) 日付は株主総会承認日であります。ただし、前事業年度については、平成18年5月30日付開催の定時株主総会において承認された損失処理に訂正の必要が生じたため、平成18年7月4日付で臨時株主総会を行い、所要の訂正を行っております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの…同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 食品材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 食品材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・・・10年～20年 器具備品・・・・・・・・・・2年～15年</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	_____	<p>株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 固定資産除却損引当金 固定資産の除却による損失に備えるため、固定資産の除却費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は629,121千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>
	<p>(繰延資産に関する会計基準) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 なお、これによる損益の影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は6,889千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,889千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)						
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 一年内返済予定長期借入金 (22,632千円) 及び長期借入金 (47,192千円) の担保として、定期預金10,005千円を供しております。</p>	<p>※1. _____</p>						
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">32,280株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,505株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	32,280株	発行済株式総数	普通株式	11,505株	<p>※2. _____</p>
授権株式数	普通株式	32,280株					
発行済株式総数	普通株式	11,505株					
<p>3. 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が468千円増加しております。なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3. _____</p>						
<p>4. 資本の欠損の額は47,308千円であります。</p>	<p>4. _____</p>						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 400,747千円 雑給 482,406 消耗品費 115,832 地代家賃 271,046 水道光熱費 110,593 貸倒引当金繰入額 343 減価償却費 77,846	※1 販売費に属する費用のおおよその割合は86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 538,592千円 雑給 626,802 消耗品費 115,929 地代家賃 357,316 水道光熱費 134,424 貸倒引当金繰入額 268 減価償却費 106,630
※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度計上売掛金の修正額 942千円 計 942千円	※2. _____
※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度計上短期貸付金の修正額 442千円 その他 86 計 528千円	※3 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 過年度事業所税の修正額 1,419千円 計 1,419千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,505	26,970	—	38,475
合計	11,505	26,970	—	38,475

(注) 普通株式の発行済株式総数26,970株は、第三者割当による新株の発行による増加320株、分割による株式数の増加23,650株、公募増資による増加3,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 263,847千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,007 現金及び現金同等物 <u>250,840</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 392,429 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>392,429</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>157,771</td> <td>79,233</td> <td>78,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,771</td> <td>79,233</td> <td>78,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>30,105千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,330千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,368千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,168千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	157,771	79,233	78,537	合計	157,771	79,233	78,537	1年内	30,105千円	1年超	51,225千円	合計	81,330千円	支払リース料	37,882千円	減価償却費相当額	34,176千円	支払利息相当額	3,368千円	1年内	3,264千円	1年超	1,904千円	合計	5,168千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>211,557</td> <td>91,822</td> <td>119,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,557</td> <td>91,822</td> <td>119,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,653千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,762千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,945千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,632千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	211,557	91,822	119,734	合計	211,557	91,822	119,734	1年内	40,313千円	1年超	82,340千円	合計	122,653千円	支払リース料	41,561千円	減価償却費相当額	37,762千円	支払利息相当額	3,945千円	1年内	1,632千円	1年超	一千円	合計	1,632千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	157,771	79,233	78,537																																																										
合計	157,771	79,233	78,537																																																										
1年内	30,105千円																																																												
1年超	51,225千円																																																												
合計	81,330千円																																																												
支払リース料	37,882千円																																																												
減価償却費相当額	34,176千円																																																												
支払利息相当額	3,368千円																																																												
1年内	3,264千円																																																												
1年超	1,904千円																																																												
合計	5,168千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
器具備品	211,557	91,822	119,734																																																										
合計	211,557	91,822	119,734																																																										
1年内	40,313千円																																																												
1年超	82,340千円																																																												
合計	122,653千円																																																												
支払リース料	41,561千円																																																												
減価償却費相当額	37,762千円																																																												
支払利息相当額	3,945千円																																																												
1年内	1,632千円																																																												
1年超	一千円																																																												
合計	1,632千円																																																												

② 有価証券

前事業年度（平成18年2月28日）

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,394	3,184	790
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	② その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,394	3,184	790
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,394	3,184	790

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,523

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き減損処理を行うこととしております。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において投資有価証券評価損は計上しておりません。

当事業年度（平成19年2月28日）

その他有価証券で時価のあるもの

当事業年度に売却したその他有価証券（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
3,494	649	—

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,523

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）及び当事業年度（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）

当社は、退職給付制度を採用していない為、該当事項はありません。

⑤ ストック・オプション等

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部支援者4名	当社の取締役1名、当社の従業員4名、外部支援者4名	当社の取締役2名、当社の監査役1名、当社の従業員17名、外部支援者1名
ストック・オプション数	普通株式 576株	普通株式 576株	普通株式 1,500株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	外部支援者を除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部支援者を除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	外部支援者を除き、新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日～平成18年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日～平成19年11月30日
権利行使期間	平成18年2月27日～平成26年2月26日	平成16年2月27日～平成26年2月26日	平成19年12月1日～平成27年11月30日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年1月31日付株式分割（株式1株につき6株）、平成18年7月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	192	192	490
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	576	576	1,470
権利確定後 (株)			
前事業年度末	—	—	10
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	30

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年1月31日付株式分割（株式1株につき6株）、平成18年7月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成17年1月31日付株式分割（株式1株につき6株）、平成18年7月1日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 財務諸表への影響額
該当事項はありません。

⑥ 税効果会計

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">3,807千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5,813千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,598千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">16,602千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△16,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">△320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,196千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,794千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△320千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（固定）との相殺</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△54.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9.7</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	834千円	未払事業税等	3,807千円	固定資産除却損引当金損金不算入額	5,813千円	繰越欠損金	6,031千円	その他	111千円	計	16,598千円	減価償却費超過額	16,602千円	一括償却資産損金算入限度超過額	281千円	長期前払費用超過額	1,235千円	評価性引当額	△16,602千円	繰延税金負債（固定）との相殺	△320千円	計	1,196千円	有価証券評価差額金	△320千円	繰延税金資産（固定）との相殺	320千円	計	－千円	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割額	0.9	評価性引当額	△54.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,205千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">20,638千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">941千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用超過額</td> <td style="text-align: right;">967千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,113千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9</td> </tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,223千円	未払事業税等	6,914千円	その他	69千円	計	8,205千円	減価償却費超過額	20,638千円	一括償却資産損金算入限度超過額	941千円	長期前払費用超過額	967千円	評価性引当額	△20,638千円	計	1,908千円	法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割額	2.2	評価性引当額	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9
一括償却資産損金算入限度超過額	834千円																																																																								
未払事業税等	3,807千円																																																																								
固定資産除却損引当金損金不算入額	5,813千円																																																																								
繰越欠損金	6,031千円																																																																								
その他	111千円																																																																								
計	16,598千円																																																																								
減価償却費超過額	16,602千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	281千円																																																																								
長期前払費用超過額	1,235千円																																																																								
評価性引当額	△16,602千円																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	△320千円																																																																								
計	1,196千円																																																																								
有価証券評価差額金	△320千円																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	320千円																																																																								
計	－千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																								
住民税均等割額	0.9																																																																								
評価性引当額	△54.3																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.7																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,223千円																																																																								
未払事業税等	6,914千円																																																																								
その他	69千円																																																																								
計	8,205千円																																																																								
減価償却費超過額	20,638千円																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	941千円																																																																								
長期前払費用超過額	967千円																																																																								
評価性引当額	△20,638千円																																																																								
計	1,908千円																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.5																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																								
住民税均等割額	2.2																																																																								
評価性引当額	4.1																																																																								
その他	0.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9																																																																								

⑦ 持分法損益等

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接50.4	—	—	※1 銀行借 入金の債務被 保証	202,511	—	—
								※2 リース 契約の債務被 保証	43,528	—	—
								※3 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	36,576	—	—
役員	鈴木伸典	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接3.1	—	—	※1 銀行借 入金の債務被 保証	68,550	—	—
								※3 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	17,142	—	—
役員	佐藤信之	—	—	当社取締 役	(被所有) —	—	—	※4 新株予 約権の付与	21,700	—	—
役員	浅野哲司	—	—	当社取締 役	(被所有) —	—	—	※4 新株予 約権の付与	8,000	—	—
監査役	吉田聖一	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) —	—	—	※4 新株予 約権の付与	900	—	—
役員及びそ の近親者	稲本実夏	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 配偶者	(被所有) 直接3.9	—	—	※1 銀行借 入金の債務被 保証	11,211	—	—
役員及びそ の近親者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接1.3	—	—	※3 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	14,400	—	—

※1 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、稲本実夏より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

※2 当社は、リース契約に対して当社代表取締役社長稲本健一より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、リース契約の債務被保証の取引金額には期末残高を記載しております。

※3 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

※4 平成17年11月30日開催の臨時株主総会の決議に基づくストックオプションの付与であります。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要株 主及び役員	稲本健一	—	—	当社代表 取締役社 長	(被所有) 直接45.2	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	37,872	—	—
役員	鈴木伸典	—	—	当社取締 役副社長	(被所有) 直接2.8	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	17,142	—	—
役員及びそ の近親者	佐藤嘉晃	—	—	当社代表 取締役稲 本健一の 義父	(被所有) 直接0.4	—	—	※1 不動産 賃貸借契約に 対する債務被 保証	14,400	—	—

※1 当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、副社長鈴木伸典、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	20,084.53円	1株当たり純資産額	16,351.43円
1株当たり当期純利益金額	19,484.45円	1株当たり当期純利益金額	1,261.37円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,197.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	6,694.84円
		1株当たり当期純利益金額	6,491.59円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	187,650	45,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,650	45,837
期中平均株式数(株)	9,630.76	36,339.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,947.91
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数564個)。	—————

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1. 平成18年3月15日開催の取締役会において、下記の要領のとおり、第三者割当増資を実施する事を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 発行株式数	普通株式320株
(2) 発行価額	1株につき300,000円
(3) 発行価額の総額	96,000,000円
(4) 資本組入額	1株につき150,000円
(5) 新株の払込期日	平成18年5月30日
(6) 割当先及び割当株式数	
日本生命保険相互会社	100株
株式会社バルス	100株
ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員	
ティー・ハンズオンインベストメント株式会社	100株
ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 無限責任組合員	
株式会社ジャフコ	17株
ジャフコV2-R投資事業有限責任組合 無限責任組合員	
株式会社ジャフコ	2株
ジャフコV2-W投資事業有限責任組合 無限責任組合員	
株式会社ジャフコ	1株
(7) 増資資金の使途	運転資金、設備投資資金

2. 平成18年5月30日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。

- ① 分割により増加する株式数 普通株式23,650株
② 分割方法 平成18年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。

(2) 配当起算日 平成18年3月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	△1,697.69円	1株当たり純資産額	6,694.84円
1株当たり当期純損失金額	10,432.60円	1株当たり当期純利益金額	6,491.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

1. 重要な子会社の設立

(1) 設立の趣旨及び理由

これまでの事業展開において培われたノウハウと経験、新たな市場において生かすべく、オーストラリアに子会社を設立し、海外展開することといたしました。

(2) 名称

zetton Ocean Room PTY. LTD.

(3) 事業内容

オーストラリアでの公共施設における店舗開発、再開発事業（パブリックイノベーション&リノベーション）およびレストランブランドの開発、再開発事業（コマーシャルイノベーション&リノベーション）

(4) 資本金

100豪ドル

(5) 設立の時期

平成19年3月30日

(6) 発行済株式総数

100株

(7) 株主構成

株式会社ゼットン 100%

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	第12期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
パブリックイノベーション&リノベーション	597,440	156.0
フードサービス事業部	314,604	122.7
ブライダル事業部	282,836	223.5
コマーシャルイノベーション&リノベーション	530,299	114.4
フードサービス事業部	530,299	114.4
プランニング&コンサルティング	1,406	42.1
デザイン事業部	1,406	42.1
合計	1,129,146	132.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 仕入実績の金額には、売上原価の金額を記載しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります

事業別	第12期事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
パブリックイノベーション&リノベーション	1,834,474	145.4
フードサービス事業部	1,160,076	122.3
ブライダル事業部	674,398	215.2
コマーシャルイノベーション&リノベーション	1,905,268	114.2
フードサービス事業部	1,905,268	114.2
プランニング&コンサルティング	10,884	64.7
デザイン事業部	10,884	64.7
合計	3,750,628	127.2

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません

6. 役員の異動

該当事項はありません。

平成19年2月期決算要約資料

平成19年4月16日

株式会社ゼットン

(コード番号3057 名証セントレックス)

当社の平成19年2月期の決算の状況は、以下のとおりであります。

1. 平成19年2月期の業績

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減 (%)
売上高	2,947	3,750	27.2
営業利益	147	105	△28.7
経常利益	170	100	△40.9
当期純利益	187	45	△75.5

当事業年度におきましては、戦略事業である公共施設における店舗開発及び再開発事業（パブリック事業）にて、3店舗の新規出店を致しました。

地域住民の要望により残された広大な庭園を生かしたレストラン・ブライダル併設店舗「GARLANDS」につきましては、飲酒運転の規制強化に伴い、お車でお越しになるお客様が多いため、コンプライアンスの観点から飲酒運転幫助の疑いが掛かることを避けるために、ディナー営業を自粛し、また営業の縮小により近隣の方への周知が遅れたこと等により、当店舗のブライダルの受注が遅れましたが、国の登録有形文化財の名古屋テレビ塔に出店したレストラン・ブライダル併設店舗「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」は、名古屋の街のシンボルに新たな機能を生み出し、計画を上回る業績にて推移いたしました。また、関東地区では日本橋の文化と伝統を発信する施設「室町 福德塾」に、「福德茶屋」を出店致しました。

商業飲食店舗の開発、再開発事業（コマーシャル事業）におきましては2店舗の新規出店を致しました。

ハワイアン業態の関東一号店として東京都目黒川沿いに「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を出店。横浜ベイクォーターに「ALOHA TABLE” Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を出店し、関東地区の大規模商業施設への本格参入を果たしました。

既存店につきましては、サービスの改善、料理の質の向上を強化したことにより前期を上回る業績を達成し、また新規店舗が寄与したことにより、売上高については堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は3,750百万円、営業利益は105百万円、経常利益は100百万円を計上し、当期純利益は45百万円となりました。

2. 配当の状況

配当につきましては、当社が成長過程であり、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に資金を充当することにより、一層の業容の拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から実施いたしません。

3. 平成20年2月期通気の業績予想

(単位：百万円)

	中間期	通期
売上高	2,000	4,500
経常利益	80	130
当期純利益	40	67

次期の業績見通しにつきましては、当期出店した5店舗が売上高、利益ともに寄与すること、コマーシャル事業では、3月に東京ミッドタウンに出店したシャンパン・ビストロ「orangé」の売上が堅調に推移していること、またパブリック事業では、10月に「岐阜シティ・タワー43」に出店予定であること等から、売上高4,500百万円（対前年同期比20.0%増）、経常利益130百万円（対前年同期比30.0%増）、当期純利益67百万円（対前年同期比48.8%増）の増収増益を予想しております。

(参考資料)

平成19年2月期の事業別売上高

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減 (%)
パブリックイノベーション&リノベーション	1,263	1,834	45.4
フードサービス事業部	953	1,160	22.3
ブライダル事業部	309	674	115.2
コマーシャルイノベーション&リノベーション	1,667	1,905	14.2
フードサービス事業部	1,667	1,905	14.2
プランニング&コンサルティング	16	10	△35.3
デザイン事業部	16	10	△35.3
合計	2,947	3,750	27.2

平成19年2月期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	335	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	324
現金及び現金同等物の期末残高	250	392

当事業年度における現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得298百万円、投資活動による資金の支出480百万円、財務活動による資金の獲得324百万円により、前事業年度に比べて141百万円増加し、392百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は298百万円となりました。これは主に税引前当期純利益97百万円及び減価償却費106百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加70百万円、未払費用の増加23百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は480百万円となりました。これは主に新規出店した店舗のための有形固定資産444百万円の取得、保証金56百万円の差し入れ等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は324百万円となりました。これは主に株式の発行による収入338百万円等によるものです。